

事例集

事例から見る 関西の農業発展に向けた取り組み

平成21年5月

社団法人 関西経済同友会
食料委員会

【 目 次 】

1. はじめに	1
2. 事例集	
事例集目次	5
〈1〉大規模消費地に近い利点を生かした直販および農業の6次産業化	6
・農事組合法人「伊賀の里 モクモク手づくりファーム」	
・JA紀の里「めっけもん広場」	
・農産物直販所あいやさい	
・株式会社フェアリーエンジェル	
〈2〉加工技術、工場生産システムなどの新技術開発	16
・株式会社福盛パン研究所	
・株式会社菱豊フリーズシステムズ	
〈3〉地方自治体による支援策、環境整備	21
・滋賀県高島市	
・和歌山県	
・福井県あわら市	
〈4〉農業への関心を高めるための新たなプロジェクト	30
・株式会社クボタ	
・株式会社パソナグループ	
・パソナ O2	
3. 参 考	
〈1〉資料	38
〈2〉食料委員会活動状況	41
〈3〉平成20年度食料委員会名簿	43

～はじめに～

当委員会は、平成 19 年度、「強く自立した」国内農業の確立と WTO、EPA 締結促進を訴えた提言「食料安全保障の確立に向けて」をとりまめ、関係者に広く配布し、その周知を図った。特に農林水産省に対しては、白須敏朗事務次官(当時)を訪問し、直接提言の趣旨を説明した。

昨年度の提言において、国内農業の競争力向上の観点から農地の面的集約を、優良農地を確保する観点から転用規制の厳格化を指摘した。また、耕作放棄地の再生と合わせて、新規参入を促進し、休耕田等の未使用の資源を最大限に活用する観点から、農地の所有権と利用権の分離等も指摘した。こうした取り組みを加速する施策を強力に推進することを再度、提唱する。

農業の活性化には、農地の問題と合わせ、農業主体の経営力の強化や新たな農業従事者の増加・育成が必要である。農業従事者の高齢化・減少が進む現状に照らすと、新規参入の促進が喫緊の課題であり、ビジネスとして魅力的な、収益力ある農業を実現させていかなければならない。生産の完全なコントロールが困難な面がある農業も、加工技術の更なる開発や IT を駆使した無駄のない配送ネットワークの構築により、収益を高めることが期待できる。

こうした認識のもとで、当委員会では、本年度も引き続き、わが国の食料安全保障の観点から、食料自給率の向上や農業活性化などに資する関西 2 府 4 県を中心とした実践事例の調査・研究を行った。以下、概要を報告する。

関西の農業等の特徴

- ・ カロリーベースの食料自給率は低く、平均 20%台(最も高い滋賀県で 51%、最も低い大阪府で 2%)である。しかし、金額ベースでは平均 40%台(和歌山県では 109%)であり、高付加価値の農産物を上手く活用できれば、産業として発展する潜在力を有する。
- ・ 耕作面積は小さく(全国に占める割合は 5%に止まる)、収益性を高めるためには、付加価値の高い農産物の生産が必要。
- ・ 産地の近隣に大規模消費地が存在する。
 - ① 産地との距離の近さを活かした農業体験や、直販事業への取り組みが活発である。
 - ② 近接性ゆえに市場の動向が産地へ伝わりやすい。
 - ③ 大規模消費地が近くに存在したことが加工業の発展の妨げとなったが、現在は、収益改善を目指し様々な新技術開発への意欲が旺盛になってきている。
- ・ 安全性・鮮度を重視し、無農薬・減農薬農産物へのニーズが高まってきている。
- ・ ブランド化への意欲が旺盛である。

事例から見る関西の農業発展に向けた取り組み

＜1＞大規模消費地に近い利点を生かした直販および農業の6次産業化

いわゆる「農業の6次産業化」¹とは、農産物の生産(第一次産業)だけでなく、食品加工(第二次産業)や、流通・販売(第三次産業)にも関わり、農業者自身が加工賃や流通マージンなどの付加価値を得ることによって農業を活性化させようというものである。

関西は産地が大規模消費地に隣接しており、鮮度・エコ・安心安全といった付加価値を生みだしやすい。また、消費者が産地を訪れやすいことから、他の地域と比べて体験・観光型農業といったサービスまでを含めた農業の6次産業化が展開しやすく、ビジネスとして発展する潜在力を有する。

「伊賀の里モクモク手づくりファーム」は6次産業化の先駆けであり、現在では売り上げ約40億円(平成20年度)の全国有数の施設となっている。(事例集P.6参照)

「JA紀の里めっけもん広場」は直売所としては全国一位の売り上げを誇る。農家が自ら価格設定を行い、生産者がPOSシステムを利用して瞬時に売れ行きや在庫状況を確認して商品を補充するといったユニークな工夫が25億円(平成19年度)の売り上げに繋がっている。(事例集P.8参照)

「あいやさい」は小規模だが、農家自らが都市型直売所を経営する全国でも珍しいケースであり、新たな試みとして注目を集めている。(事例集P.11参照)

「フェアリーエンジェル」は、植物工場による農作物の栽培という次世代型農業に取り組み、京都に出店している4店舗のカフェを活用しつつ、植物工場の周知と消費者動向の把握に努めている。カフェで得たデータを工場での生産に利用することで、年々売り上げを伸ばしている。(事例集P.13参照)

こうした新たな経営体による付加価値の創出により農業の6次産業化が期待される。

＜2＞加工技術、工場生産システムなどの新技術開発

関西は農地面積が小さいため、農地の大規模化による収益改善に大きく期待はできない。従って、農業の収益改善のためには、農地面積に制約されない農業の推進、加工品での販売、ブランド化による付加価値の向上などを目指さねばならない。そこで、関西では新しい需要創造および廃棄物の低減に資する技術の開発が進められている。

近年、「フェアリーエンジェル」のような大量の農地(用地)を必要としない、工場型の農業が発展しつつある。海外からの輸入に頼っていた農産物を、国内で栽培することが出来れば自給率の向上にも貢献し、新しい農産物をうまくブランド化することが出来れば収益率の向上につながる。(事例集P.13参照)

また、コメ等を原料に、新技術を用いて新たな食品を開発し、国産の需要を生み出す試みも始まっている。日本の主要農作物であるコメの新需要開拓の取り組みを行っている「福盛パン研究所」は、米粉パンブームが起きている日本でも珍しく、グルテンを使用しない米粉パンを製造するノウハウを開発した。このノウハウを活かし、海外でのライセンス供与も視野にいたるビジネス展開を行っている。(事例集P.16参照)

同じくコメの新需要開拓の取り組みを行っている「²築野食品工業」では、コメを精米す

¹ 1次産業(農業や漁業、林業などの生産業)+2次産業(工業や加工業)+3次産業(サービス業や販売業)という産業間連携を6次産業と呼ぶ。【或いは、どれが欠けても0になるという考え方から1次×2次×3次=6次と表す場合もある】

る際に必ず出るコメ糠を活用し、健康に良く美味しいコメ油を生産している。今はまだ消費者に知られつつある状態だが、食料資源の多くない日本にとって有効な資源活用の道を示す取り組みと言える。

美味しさを保つことの出来る冷凍技術の開発は、廃棄農産物を減らすのみならず、輸出も含めた新たな需要を創出するという観点から、農業の収益向上に資する取り組みである。「**菱豊フリーズシステムズ**」は、農産物の生産量を増やすのではなく、現在ある食料を有効に活用することで自給率向上に貢献できる新しい冷凍技術を開発している。従来の冷凍技術とは違い、同社の冷凍技術は解凍後のドリップがほとんど出ない。従い、冷凍鮭も魚から余分な水分が出ないため、冷凍前と同様の美味しさを提供することができる。(事例集 P. 18 参照)

「フェアリーエンジェル」、「福盛パン研究所」、「築野食品工業」、「菱豊フリーズシステムズ」といった事例はシステムとして海外に輸出・移転することで、日本だけでなく世界の食料供給に貢献する可能性も秘めている。

〈3〉地方自治体による支援策、環境整備

関西各府県の農業は様々であり、支援策においてもきめ細かい対応が求められる。実際、各自治体の支援方法や支援分野は様々である。例えば、滋賀県の経済振興特別区域である**高島市**では特産品開発に力を入れ、エコツーリズムを絡めた農業活性化策を講じている。(事例集 P. 21 参照)

一方、果樹栽培が盛んな**和歌山県**では、プレミアム和歌山(優良県産品奨励制度)など県産品のブランド強化に努め、そうした高付加価値の果物を国内のみならずアジアを中心とした海外に輸出する事業を支援している。また、和歌山県は大消費地からの近距離という地の利を活かし、「企業の福利厚生としての体験型農業」という新しい視点を農業に持ちこんだ。(事例集 P. 24 参照)

福井県は関西に隣接した企業の生産拠点ともなっている(例:フェアリーエンジェル福井工場)。また、**あわら市**は共同体として農家をまとめることで、生産性を高めるという農業の形を追求している。(事例集 P. 25 参照)

このように、関西の自治体では、様々な農業振興策を講じているが、今後は、自治体間のネットワーク化をすすめ、農作物の補完やビジネスパートナー探しなどに積極的に取り組むことが求められている。

〈4〉農業への関心を高めるための新たなプロジェクト

関西にはクボタやヤンマー農機など日本を代表する農機メーカーが所在する。また、環境ビジネスも盛んであり、環境問題との関連から農業の重要性に対する意識も高い。こうしたことを背景に、農業の再生や新たな形の農業支援の試みが活発に行われている。

「**クボタ e プロジェクト**」では、ラグビー会場・展示会での PR 活動や、小学校での食育活動を通じ、一般消費者に農業に対する興味を持ってもらう機会を提供している。また、社員食堂やボランティア活動を通じ、社員にも同様の機会を提供している。「クボタ e プロジェクト」は、こうした農業への意識醸成促進活動に加え、耕作放棄地の再生のために自社の農作機械とオペレーターの提供を行い、その上、再生させた耕作地で栽培された作物を地域ブランド化する支援までも行っている。(事例集 P. 30 参照)

また、人材派遣会社の**パソナグループ**は、人材派遣で培ったノウハウを活かし、人材

面で国内農業強化に貢献している。「チャレンジファーム in 淡路」では、農業を始めた若い若者を最長 3 年社員として雇い入れる一方で、彼らが農家として独り立ちできるよう農業指導も行い、新たな形の農業支援を行っている。(事例集 P. 34 参照)

企業がかかる活動を行うことで、農業への意識の醸成が加速化され、農業振興に役立つと期待される。今後、こうした活動を更にすすめるためにも、国の積極的な補助が必要である。

最後に

○成功を支える強力なリーダーシップ

ヒアリングを通じ、成功事例には必ず強力なリーダーシップが存在することがわかった。滋賀県高島市の産業循環政策部農業振興課の落合主監、あわら市経済産業部の坪田部長、「コウノトリ育む農法」で環境負荷の低い農業の推進に取り組み、今年 2 月に開催された関西財界セミナーで「輝く女性賞」を受賞された兵庫県豊岡農業改良普及センターの西村課長と、度重なる苦難を突破する情熱をもったキーパーソンが存在する。こうしたリーダーシップのネットワークを構築する意味でも、キーパーソンの集会等の人材交流を図り、新たなリーダーの育成をするために、キーパーソン達のノウハウの継承を行うことが、農業の未来に繋がると考える。

○農業活性化のため、企業・地域で出来ることを

クボタのような大規模な活動は、直接農業に関連のない企業には困難であるかもしれないが、CSR として和歌山県の推奨する「企業のふる里」などのような取り組みに参加することは、企業だけでなく、個々人が農業を自分自身の問題として捉えるきっかけとなるだろう。(事例集 P. 24 参照)

また、今回のヒアリングを通じて、多くの方々から「零細な組織が多いので、ビジネスマッチングや資金面での課題がある」との指摘を受けた。例えば、有機農法を行っている農家に対しては「安全・安心」を付加しているという意味で、低金利の融資基金を創設するとか、新たなネットワーク(農作物の補完、パートナー探し、産地と企業、自治体同士など)を構築する等、農業支援の拡充が今後の課題の一つとなるだろう。

○「関西」の可能性

「関西」という地域にも様々な可能性がある。例えば、オランダのワーヘニンゲン市に「フードバレー」と呼ばれる食品・農業・健康をテーマとした専門知識の集積地がある。関西圏には、バイオや先端技術を扱う大学・研究所の集積や、食や農に関わる企業の集積、独特の食文化を有する大規模消費地が存在することから、「フードバレー」のような知の拠点となる可能性を秘めている。また、アジアの玄関口として、輸出の基点ともなりうる。他地域とのネットワークを上手く構築し、新技術の開発等により新しい農業のモデルケースを示すことができれば、日本の食料自給率向上や国内農業の強化に貢献しつつ、農業を「日本が海外をリードする産業」に変貌させることも可能だと思われる。

以上